

## 平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト  
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅井 一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 禎  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-233-2221

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期第2四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	887	26.1	48	—	74	—	45	—
22年6月期第2四半期	703	△17.0	2	△90.0	3	△84.5	1	△91.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	87.43	—
22年6月期第2四半期	1.94	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、22年6月期第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間ともに、希薄効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	722	423	58.6	813.60
22年6月期	651	387	59.5	745.12

(参考)自己資本 23年6月期第2四半期 423百万円 22年6月期 387百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,747	10.4	53	45.0	87	114.1	52	141.6	101.63

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

(注2)1株当たり当期純利益は期末発行株式数520,000株により算出しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期2Q 520,000株 22年6月期 520,000株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 一株 22年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期2Q 520,000株 22年6月期2Q 520,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、平成23年2月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(第2四半期累計期間)	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、前半は中国などの新興国市場需要の拡大による輸出の増加、政策効果による家電や自動車などの製造業の生産の持ち直しの動きがみられましたが、後半に至っては急激な円高の進展を背景に輸出の勢いが鈍化し、政策効果も弱まってくるなど、持ち直しの動きが一服し、足踏み状態となりました。

北海道経済におきましても、家電や自動車などの個人消費の一部に明るさがみえ始め、生産活動にも回復の動きが出るなど、持ち直しの動きがみられましたが、後半に至っては全国同様に政策効果が薄れてきたほか、公共投資の大幅減少や来道観光客数の伸び悩みが続くなど、再び先行き厳しい状況になりました。

広告業界においては、経済環境の刺激政策とその効果などもあり、企業業績の好調を受けインターネット広告の増加回復及びマスメディア4媒体の広告費に回復傾向があるものの、将来的な不透明さの中の広告費の内容見直しや抑制傾向は継続しております。

このような環境の中、当社におきましては、新規クライアント企業の獲得並びにインターネットを含む分野において積極的に営業活動を展開し、既存顧客ならびに新規顧客からの受注機会の拡大に努め、継続してスタッフの増員、社外との協力関係の拡充等を積極的に進め、企画提案力の一層の強化を図って参りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は887,258千円(前年同期比26.1%増)となり、付加価値を高める努力により売上総利益は194,381千円(同31.1%増)を確保いたしました。また、企画提案力の強化以外の費用は発生を最小限度に抑制する努力を継続した結果、スタッフ増員にともなう人件費の増加等があったものの、営業利益は48,296千円(同2,107.7%増)、保険解約返戻金等の発生により経常利益は74,113千円(同1,932.6%増)、四半期純利益は45,465千円(同4,398.1%増)となりました。

また、当第2四半期累計期間における品目別の売上高は、新聞折込チラシの売上高485,158千円(前年同期比20.8%増)、マスメディア4媒体の売上高170,522千円(同52.0%増)、販促物の売上高213,045千円(同20.6%増)及び、その他品目の売上高18,532千円(同44.1%増)となっております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、722,227千円となり、前事業年度末比70,913千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額64,074千円によるものであります。

純資産は423,069千円となり、前事業年度末比35,607千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加額35,065千円によるものであります。自己資本比率は58.6%と当第2四半期会計期間末において前事業年度末比0.9ポイント減少しております。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、税引前四半期純利益が78,533千円確保でき、営業活動によるキャッシュ・フローは48,724千円の資金が得られました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは3,791千円の支出、並びに財務活動によるキャッシュ・フローでは短期借入れによる収入が30,000千円、配当金の支払いによる支出が10,246千円あった結果、前事業年度末に比べ現金及び現金同等物は64,074千円増加し、当第2四半期会計期間末には194,383千円となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	337,383	273,309
受取手形及び売掛金	205,049	201,551
制作支出金	18,485	4,492
繰延税金資産	3,177	6,395
その他	6,993	14,475
貸倒引当金	△4,100	△5,400
流動資産合計	566,989	494,824
固定資産		
有形固定資産	17,107	19,193
無形固定資産	5,143	6,164
投資その他の資産		
長期貸付金	100,000	100,000
繰延税金資産	393	2,398
その他	32,882	37,132
貸倒引当金	△290	△8,400
投資その他の資産合計	132,985	131,131
固定資産合計	155,237	156,488
資産合計	722,227	651,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,272	211,410
短期借入金	30,000	—
未払法人税等	29,131	12,975
その他	32,753	39,465
流動負債合計	299,157	263,851
負債合計	299,157	263,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	135,500	135,500
資本剰余金	45,500	45,500
利益剰余金	242,415	207,349
株主資本合計	423,415	388,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△345	△887
評価・換算差額等合計	△345	△887
純資産合計	423,069	387,462
負債純資産合計	722,227	651,313

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	703,403	887,258
売上原価	555,183	692,877
売上総利益	148,220	194,381
販売費及び一般管理費	146,032	146,084
営業利益	2,187	48,296
営業外収益		
受取利息	451	7,762
受取配当金	97	98
助成金収入	1,000	—
保険解約返戻金	—	18,033
その他	5	3
営業外収益合計	1,554	25,898
営業外費用		
支払利息	95	81
営業外費用合計	95	81
経常利益	3,646	74,113
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,420
特別利益合計	—	4,420
税引前四半期純利益	3,646	78,533
法人税、住民税及び事業税	4,942	28,211
法人税等調整額	△2,306	4,856
法人税等合計	2,635	33,067
四半期純利益	1,010	45,465

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,646	78,533
減価償却費	3,679	3,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,819	△1,178
受取利息及び受取配当金	△549	△7,861
支払利息	95	81
売上債権の増減額(△は増加)	△59,102	△3,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,402	△13,455
未払消費税等の増減額(△は減少)	486	△839
仕入債務の増減額(△は減少)	56,978	△4,138
未払賞与の増減額(△は減少)	—	△7,150
その他	10,559	7,628
小計	23,212	51,842
利息及び配当金の受取額	213	8,492
利息の支払額	△95	△81
法人税等の支払額	△6,979	△11,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,351	48,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,000	—
定期預金の払戻による収入	12,000	—
投資有価証券の取得による支出	△500	△3,000
有形固定資産の取得による支出	—	△613
無形固定資産の取得による支出	△2,440	—
敷金及び保証金の差入による支出	△512	—
その他	△176	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,418	△3,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	30,000
リース債務の返済による支出	△582	△612
配当金の支払額	△10,307	△10,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,889	19,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,043	64,074
現金及び現金同等物の期首残高	102,290	130,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,333	194,383



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。